

2027 日台観光サミット in 宮崎実行委員会事務局

宮崎県商工観光労働部

観光推進課 海外誘致・MICE担当 行

E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 参加申込書

「2027 日台観光サミット in 宮崎」実施計画策定・開催支援事業

会社名（団体名）	
代表者職氏名	
担当者氏名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※行き違いを防ぐため、送信後に事務局（0985-26-7530）まで電話のうえ、到達を確認すること。

2027 日台観光サミット in 宮崎実行委員会事務局

宮崎県商工観光労働部

観光推進課 海外誘致・MICE担当 行

E-mail kanko-suishin@pref.miyazaki.lg.jp

企画提案競技 質問書

「2027 日台観光サミット in 宮崎」実施計画策定・開催支援事業

会社名（団体名）	
担当者氏名	
【質問内容】	

※行き違いを防ぐため、送信後に事務局（0985-26-7530）まで電話のうえ、到達を確認すること。

企画提案競技 企画提案書等提出様式

「2027 日台観光サミット in 宮崎」実施計画策定・開催支援事業

令和 年 月 日

2027 日台観光サミット in 宮崎受入実行委員会
委員長 伊東 浩 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名

「2027 日台観光サミット in 宮崎」実施計画策定・開催支援事業に係る企画提案書等について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1 関係書類

- (1) 企画提案書（様式任意）
 - (2) 見積書
 - (3) 誓約書（別紙様式 4）
 - (4) 法人概要書（別紙様式 5）
 - (5) 法人概要（既存資料・パンフレットで可）
 - (6) 類似業務等に関する調書（別紙様式 6）
 - (7) 旅行業法上の旅行業者として登録済みであることがわかる通知（写）等
- 【共同企業体にあっては次の書類を追加】
- (8) 共同企業体協定書（予定案で可、様式任意）
 - (9) 構成事業者の業務分担のわかるもの

2 担当者連絡先

- (1) 所属名 :
- (2) 役職・氏名 :
- (3) 電話番号 :
- (4) E-mail :

3 旅行業法上の登録

旅行業登録番号：〇〇〇 旅行業 第 号
登録有効期間： 年 月 日～ 年 月 日

4 宮崎県内に存する本店、支店、営業所の所在地等

- (1) 住所 :
- (2) 名称 :
- (3) 代表者職・氏名 :
- (4) 常時勤務している従業員数 : 名（本企画提案書提出時点）

年 月 日

2027 日台観光サミット in 宮崎受入実行委員会
委員長 伊東 浩 殿

所 在 地
名 称
代表者職・氏名
担当者職・氏名
担当者連絡先

(※共同企業体の場合は、構成員毎に作成・提出を行うこと。)

誓 約 書

私は、「2027 日台観光サミット in 宮崎」実施計画策定・開催支援事業業務委託企画提案競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- ☐ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- ☐ 本委託業務と同種かつ同規模以上の業務の実績を有する者で受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していること。
同種かつ同規模以上とは、国際会議、国際イベント、国際展示会等の運営又は運営支援のことであり、委託料 3,000 万円（消費税及び地方消費税を含む）以上のものを指す。
実績については、過去 10 年間で 1 件以上を指す。
- ☐ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- ☐ 役員等（個人である場合はその者を、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が暴力団関係者（宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められる者又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる者でないこと。
- ☐ 都道府県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- ☐ 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について、特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- ☐ 政治活動及び宗教活動を主たる活動の目的としていないこと。
- ☐ 本業務の仕様書に定める業務を行うために必要な観光庁長官又は都道府県知事による旅行業法上の登録が行われていること。
- ☐ その他、実行委員会との協議に真摯に対応し、事務処理を遅滞なく処理できること。

類似業務等に関する調書

年 月 日

法人名

所在地
代表者名

1 類似業務（企画提案競技参加条件事項）

番号	受託事業名	委託者	受託金額	受託期間	業務概要

※適宜、行の追加等を行うこと。

※類似業務とは、国際会議、国際イベント、国際展示会等の運営又は運営支援のことであり、委託料 3,000 万円（消費税及び地方消費税を含む）以上のものを指す。

また、過去 10 年間に受託した業務を指す。

※本様式に加えて、契約書の写し（仕様書含む）を提出すること。

2 本業務に従事予定のスタッフ

（1）主たる担当者

氏名	〇〇 〇〇	現所属	〇〇〇（株）〇〇支店 〇〇課
本業務を担当する場合に 従事する事務所の名称・所在地	〇〇〇（株）〇〇支店 〇〇課 （〇〇市）		
従事経験のある MICE の名称、開催年月、開催場所等	第▲回〇〇〇〇国際会議 （2025 年〇月、〇〇県〇〇市 参加者〇ヶ国約〇名）		

（2）その他の者

氏名		現所属	
本業務を担当する場合に 従事する事務所の名称・所在地			
従事経験のある MICE の名称、開催年月、開催場所			

※ 必要に応じて欄を増やして記載すること。